

第 103 期

事業報告書

2024 年度

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第103期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人数が増加し、好影響を与えた一方で、物価上昇が継続し、企業の倒産件数も増加しました。また、海外においては、ウクライナや中東における紛争が継続し、中国経済の鈍化も続きました。米国に端を発する貿易戦争の影響も懸念されます。今後も、地政学リスクや関税政策の動向、金利や為替の動向を注視する必要がある、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバー職の有効求人倍率が全職業合計の倍以上となっており、燃料価格も高水準で推移し、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、都心オフィスの空室率は減少傾向ですが、首都圏大型物流施設では空室率が高止まりしております。印刷業界の婚礼分野では、婚姻件数が微増の一方で、披露宴への招待人数は新型コロナウイルス蔓延前までに戻っておりません。年賀分野では、年賀葉書の発行枚数の減少が続いております。新聞分野についても、発行部数の減少傾向は変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,943百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1,928百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は2,056百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,174百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、年間配当額として1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

営業の概況

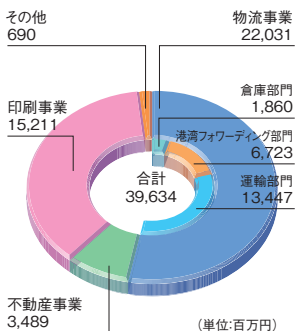
部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

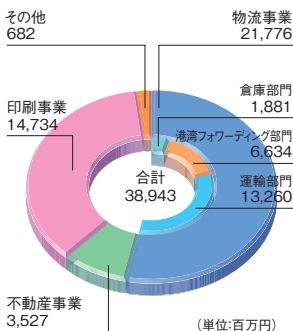
（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比較
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	
物 流 事 業	22,031	21,776	△254
倉 庫 部 門	1,860	1,881	20
港湾フォーディング部門	6,723	6,634	△88
運 輸 部 門	13,447	13,260	△186
不 動 産 事 業	3,489	3,527	37
印 刷 事 業	15,211	14,734	△477
そ の 他	690	682	△8
計	41,422	40,720	△702
セグメント間の内部売上	△1,788	△1,776	12
合計	39,634	38,943	△690

前連結会計年度



当連結会計年度



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、主に物流センターの保管取扱量が増加したことにより売上高は1,881百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

港湾フォーディング部門につきましては、主に輸入鋼材、鉄スクラップ等の取扱量が増加した一方、建設機械の輸出取扱量が減少したことや国際情勢による影響から航空貨物の取扱量が減少したことにより売上高は6,634百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

運輸部門につきましては、主に2024年問題を背景にした物流コスト上昇に伴う料金改定を行った一方、建設機械やスポット案件での輸送量が減少し売上高は13,260百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は21,776百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1,977百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、運輸部門に集約しております。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し売上高は3,527百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は修繕費および減価償却費等の減少により1,779百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、印刷業界の市場縮小傾向の影響を受け、主に新聞発行部数および婚礼印刷の受注件数が減少したことにより売上高は14,734百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は事業構造改善による人件費等の固定費削減により415百万円（前年同期比190.6%増）となりました。

その他

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は682百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は61百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産1,326,515千円、無形固定資産70,458千円であります。その主なものは、車両、荷役機械の更新およびシステム改修や業務改善を目的としたソフトウェアの更新と導入であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、人材の取合いが継続し、人件費の上昇圧力が高まることが考えられます。また海外では、行き過ぎた自国保護主義による他国との軋轢が懸念され、わが国経済に厳しい影響がもたらされる恐れもあり、動向を注視する必要があります。

そのような環境の中、当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取組みました。今後も顧客から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

(1) 顧客満足度・品質の向上

「安全はすべてに優先する」という認識のもと、経営層との情報共有を迅速に行い、安全確保のための改善提案やヒヤリハットの共有を行っております。

また、既存顧客と日頃から頻繁にコミュニケーションを取り、顧客の課題解決に尽力できないか、検討・提案をしております。長く取引を継続してもらえよう部署や営業所を越えて協力し、進めております。

(2) 事業規模の拡大

既存顧客からの業務依頼に対応するだけでなく、新たな顧客からも業務を受託できるように、これまでに培った社外ネットワークを活用し、他社との情報交換および社内での情報共有に努めております。

今後も顧客とのコミュニケーションを密に取り、事業拡大等のビジネスチャンスを逃さないように努めてまいります。

(3) 業務効率化

書類や業務工数の削減、手順の簡素化等の業務効率化に継続して取り組んでおります。効率化により、業務の属人化を防ぎ、機械ができることは機械に任せ、各従業員が持つ知見を継承していきやすくなると考えております。

労働力不足は今後も継続すると思われる、業務効率化には取り組み続けなければならないと考えております。

(4) 人材の育成・確保

人材育成・確保の施策として、資格取得支援、若手社員のOJT教育、定期的な面談、自己申告制度による意見の吸い上げ、各種研修等を実施しております。

人材採用に関しては、近年の採用活動動向の観点からWebおよび対面による面接の双方を実施し、学校とのリレーション構築等、継続して多くの就職希望者と面談する機会を作るよう工夫を行っております。

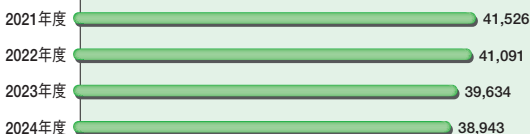
財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売 上 高(百万円)	41,526	41,091	39,634	38,943
経 常 利 益(百万円)	2,160	1,872	1,636	2,056
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,263	997	858	1,174
1 株当たり当期純利益(円)	893.33	704.71	606.79	829.98
総 資 産 額(百万円)	46,664	45,325	45,549	44,249
純 資 産 額(百万円)	18,164	19,080	20,242	21,313

財務ハイライト（連結）

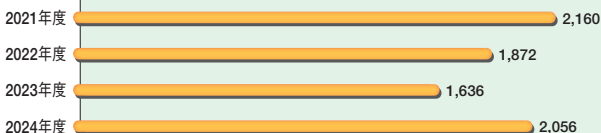
●売上高

（単位：百万円）



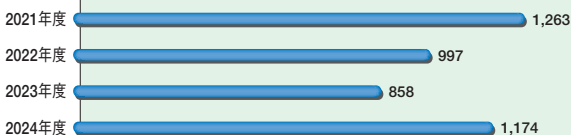
●経常利益

（単位：百万円）



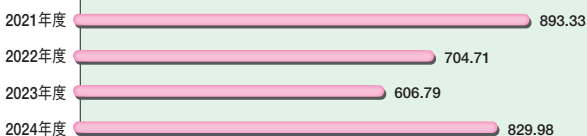
●親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



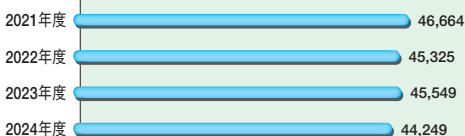
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



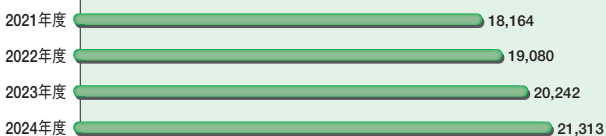
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



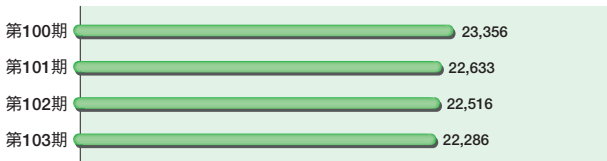
財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	2021年度 第100期	2022年度 第101期	2023年度 第102期	2024年度 第103期
売 上 高 (百万円)	23,356	22,633	22,516	22,286
経 常 利 益 (百万円)	1,814	1,501	1,342	1,540
当 期 純 利 益 (百万円)	826	853	847	995
1 株当たり当期純利益 (円)	584.40	603.22	599.32	703.47
総 資 産 額 (百万円)	38,126	37,203	37,752	37,058
純 資 産 額 (百万円)	14,689	15,443	16,590	17,452

財務ハイライト（個別）

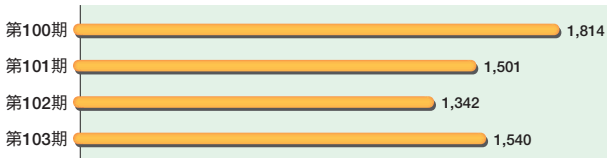
●売上高

（単位：百万円）



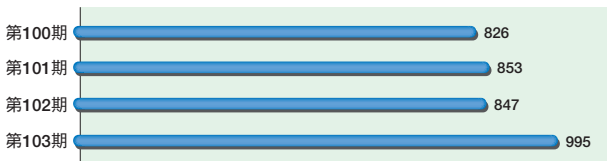
●経常利益

（単位：百万円）



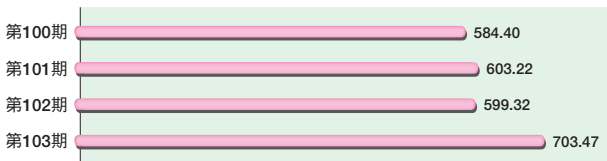
●当期純利益

（単位：百万円）



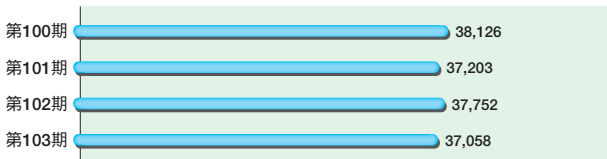
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



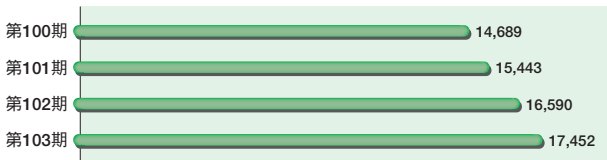
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,327	流 動 負 債	9,446
現金及び預金	7,084	支払手形及び買掛金	2,314
受取手形、売掛金及び契約資産	3,530	電子記録債務	631
電子記録債権	1,024	短期借入金	3,723
商品及び製品	31	未払法人税等	425
仕掛品	2	賞与引当金	402
原材料及び貯蔵品	688	その他	1,948
その他	966	固 定 負 債	13,489
貸倒引当金	△0	長期借入金	6,687
固 定 資 産	30,921	繰延税金負債	44
有形固定資産	23,555	再評価に係る繰延税金負債	2,617
建物及び構築物	4,954	役員退職慰労引当金	1,541
機械装置及び運搬具	1,413	退職給付に係る負債	1,494
土地	16,611	長期預り金	772
その他	575	その他	332
無形固定資産	1,415	負債合計	22,936
借地権	1,107	純 資 産 の 部	
その他	308	株 主 資 本	14,552
投資その他の資産	5,949	資 本 金	2,189
投資有価証券	2,894	資本剰余金	32
長期貸付金	406	利益剰余金	12,344
繰延税金資産	773	自己株式	△13
退職給付に係る資産	78	その他の包括利益累計額	6,630
その他	1,813	その他有価証券評価差額金	1,140
貸倒引当金	△16	土地再評価差額金	5,498
資 産 合 計	44,249	退職給付に係る調整累計額	△8
		非支配株主持分	130
		純資産合計	21,313
		負債純資産合計	44,249

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		38,943
売 上 原 価		30,809
売 上 総 利 益		8,134
販売費及び一般管理費		6,205
営 業 利 益		1,928
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	142	
そ の 他	120	263
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	110	
和 解 金	17	
そ の 他	7	135
経 常 利 益		2,056
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	30	
投資有価証券売却益	34	65
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	42	
固 定 資 産 除 却 損	44	
事業構造改善費用	62	
棚卸資産評価損	134	
災 害 に よ る 損 失	2	285
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,836
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	714	
法 人 税 等 調 整 額	△53	660
当 期 純 利 益		1,175
非支配株主に帰属 する当期純利益		1
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		1,174

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,189	32	11,339	△12	13,548
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,174		1,174
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	1,004	△0	1,003
当 期 末 残 高	2,189	32	12,344	△13	14,552

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株主持分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累計額合計		
当 期 首 残 高	980	5,573	11	6,565	128	20,242
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,174
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	160	△74	△20	65	1	67
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	160	△74	△20	65	1	1,070
当 期 末 残 高	1,140	5,498	△8	6,630	130	21,313

個別財務諸表

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,286	流 動 負 債	7,894
現金及び預金	3,362	支 払 手 形	42
受 取 手 形	0	買 掛 金	2,001
電子記録債権	1,012	電子記録債務	482
売 掛 金	2,288	短 期 借 入 金	3,567
原材料及び貯蔵品	13	未 払 金	597
前 払 費 用	306	未 払 費 用	225
そ の 他	303	未 払 法 人 税 等	352
固 定 資 産	29,771	賞 与 引 当 金	189
有形固定資産	22,505	そ の 他	435
建 物	4,491	固 定 負 債	11,710
構 築 物	396	長 期 借 入 金	6,430
機 械 及 び 装 置	306	再評価に係る繰延税金負債	2,617
車両及び運搬具	556	退職給付引当金	10
工具・器具・備品	479	役員退職慰労引当金	1,330
土 地	16,272	資 産 除 去 債 務	38
建設仮勘定	3	長 期 預 り 金	974
無形固定資産	1,129	繰 延 税 金 負 債	14
借 地 権	1,107	そ の 他	294
そ の 他	21	負 債 合 計	19,605
投資その他の資産	6,135	純 資 産 の 部	
投資有価証券	2,530	株 主 資 本	10,887
関係会社株式	2,065	資 本 金	2,189
長期貸付金	111	資 本 剰 余 金	32
そ の 他	1,443	資 本 準 備 金	32
貸倒引当金	△15	利 益 剰 余 金	8,679
資 産 合 計	37,058	利 益 準 備 金	278
		その他利益剰余金	8,400
		繰越利益剰余金	8,400
		自 己 株 式	△13
		評価・換算差額等	6,564
		その他有価証券評価差額金	1,066
		土地再評価差額金	5,498
		純 資 産 合 計	17,452
		負債純資産合計	37,058

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		22,286
売 上 原 価		18,653
売 上 総 利 益		3,633
一 般 管 理 費		2,390
営 業 利 益		1,242
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	238	
そ の 他	142	386
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	87	
そ の 他	2	89
経 常 利 益		1,540
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	25	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34	60
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	41	41
税 引 前 当 期 純 利 益		1,559
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	574	
法 人 税 等 調 整 額	△10	564
当 期 純 利 益		995

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,189	32	261	7,592	△12	10,063
当期中の変動額						
剰余金の配当			16	△186		△169
当期純利益				995		995
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	—	16	808	△0	824
当 期 末 残 高	2,189	32	278	8,400	△13	10,887

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	953	5,573	6,526	16,590
当期中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				995
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	112	△74	38	38
当期中の変動額合計	112	△74	38	862
当 期 末 残 高	1,066	5,498	6,564	17,452

企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区有楽町1-13-2
(第一生命日比谷ファースト18F)

小松支店

石川県小松市今江町1-56-1
(ドゥハウス1F)

東京倉庫支店

東京都江東区塩浜2-3-8

横浜支店

神奈川県横浜市中区日本大通14
(KN日本大通ビル内)

仙台支店

宮城県多賀城市宮内1-8-75

京葉支店

千葉県船橋市潮見町17-6

千葉支店

千葉県千葉市中央区中央港1-22-7
(日企千葉みなとビルディング3F)

市原支店

千葉県市原市八幡浦2-6-7

東京海運支店

東京都江東区青海4-7-6

●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉事業所

千葉県千葉市中央区中央港1-22-7
(日企千葉みなとビルディング3F)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

東京都江東区塩浜2-3-8

(株)エアロ航空

東京都江東区塩浜2-3-8

港運輸工業(株)横浜営業所

神奈川県横浜市中区金沢区鳥浜町7-2

ホワイト・トランスポート(株)

石川県小松市工業団地1-97

アサガミプレスセンター(株)

東京都江東区塩浜2-4-20

アサガミプレスいばらき(株)

茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2-9

マイプリント(株)

東京都多摩市永山6-11-11

アサガミ物流(株)横浜営業所

神奈川県横浜市中区鶴見区矢向6-20-48

会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数	4,872,000株
●発行済株式の総数	1,414,531株
	(自己株式3,469株を除く)
●株 主 数	669名
●大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	百株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,701	54.44
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	382	2.70
大同生命保険株式会社	365	2.58
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	254	1.79
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	150	1.06
木村 健一	138	0.97

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容	関 係 内 容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	54.30	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	60.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
マイブリント株式会社	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は38,943百万円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,174百万円（前年同期比36.8%増）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	2,708
株式会社三井住友銀行	2,543
株式会社三菱UFJ銀行	2,408
株式会社商工組合中央金庫	1,625
株式会社みずほ銀行	715

取締役および監査役

2025年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役	泉	山		元
取締役	水	越		豊
取締役	北	村	邦 太	郎
取締役	馬	田		一
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役員 兼執行役員	北	川	敏	行
取締役員 兼執行役員	堀	籠	聖	二
取締役員 兼執行役員	藤	縄	省	吾
取締役員 兼執行役員	田	中		茂
取締役	木	村	亮	一
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
常勤監査役	関	根	民	雄
常勤監査役	石	橋	義	久

執行役員

2025年3月31日現在

執行役員	市	川	征	紀
執行役員	渡	邊	幹	文
執行役員	秋	山	卓	也
執行役員	米	田	博	隆
執行役員	音	間	忠	博
執行役員	村	上		裕
執行役員	鶴	田	浩	光

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ASAGAMI

東京都千代田区有楽町一丁目13番2号

電 話 03-6880-2200（代表）

ホームページ <https://www.asagami.co.jp>